

ASHIGIN MARKET REPORT

当面の見通し

日本経済	日本経済は、消費増税の延期に加えて衆院選の通過に伴い追加的な政策期待などが景気を下支えするものと考えられるが、足踏みの続く内需に加えて外需も不透明感が根強いことなどから当面は低水準の成長が継続するものと予想する。
米国経済	米国経済は、原油相場の動向や新興国経済の先行きに対する不透明要因は残るものの、雇用情勢や企業景況感が着実に改善しているほか、資産効果などを受けた底堅い個人消費を背景に、緩やかな回復の動きが継続すると予想する。
短期金利	短期金利は、日銀による資金供給の継続を背景に、1月以降も手許資金の潤沢な状況が続くことが見込まれるため、足許の資金調達への動きは限定的となり、低位で安定した推移が継続するものと予想する。
債券市場 (長期金利)	長期金利は、過去最低を更新し0.3%まで低下しているものの、金利低下を主導する主体は日銀であることから高値警戒感は醸成され難く、海外金利も低水準に止まっていることなどから、0.2%台へ一段の低下余地を試す展開が見込まれる。
株式市場	国内株式相場は、直近の高値近辺まで上昇してきていることから積極的に上値を追求する動きにはつながりづらいものの、世界的な金融緩和が継続するなか、下値では日銀や公的年金の買いが見込まれることから、底堅い動きが継続すると予想する。
為替市場	ドル/円相場は、米国金利が低水準で推移していることや過度な円安進行に対する警戒感を背景に上値が重くなる場面も想定されるものの、来年にかけて米国金利の先高感が強まるとみられるなか、じりじりと上げ幅を拡大させられると思われる。

主な想定レンジ

実績値	9月	10月	11月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	0.210%	0.190%	0.181%	0.170~0.185%
新発10年国債	0.520%	0.455%	0.415%	0.250~0.400%
日経平均	16,173	16,413	17,459	17,000~18,500
ドル/円相場	109.65	112.32	118.63	115.00~125.00

(実績値：各月末の市場実勢)

1. 日本経済の展望

(1) 直近の動向

日本銀行が12月15日に発表した12月の全国企業短期経済観測調査における企業の業況判断DI値は、大企業・製造業は前回調査(9月)比 1ポイントの+12と2四半期ぶりに悪化したものの、大企業・非製造業では同+3ポイントの+16と3四半期ぶりの改善となった。また、中小企業・製造業は同+2ポイントの+1、非製造業が同 1ポイントの 1となった。今回の調査期間中は、消費増税後の内需低迷が長引くなか円安や原油価格下落といった要素が絡んだことなどから、業種や企業規模でまちまちの内容となった。

先行きを見ると大企業・製造業は同 3ポイントの+9、大企業・非製造業は同 1ポイントの+15、中小企業・製造業は同 6ポイントの 5、中小企業・非製造業は同 3ポイントの 4と総じて悪化し、景気の先行きに対する企業の警戒感は引き続き根強いことが示された。

(2) 中期的見通し

国内経済は、消費増税後の反動減が長引いており、足許では足踏みの動きが継続している。生産面では、11月の鉱工業生産指数は前月比 0.6%と3ヵ月ぶりに低下し、前年比も 3.8%と2ヵ月連続で低下した。予測調査では12月および1月には増産が見込まれているものの、引き続き下振れリスクには警戒する必要があるため一進一退の動きが継続するものと考えられる。

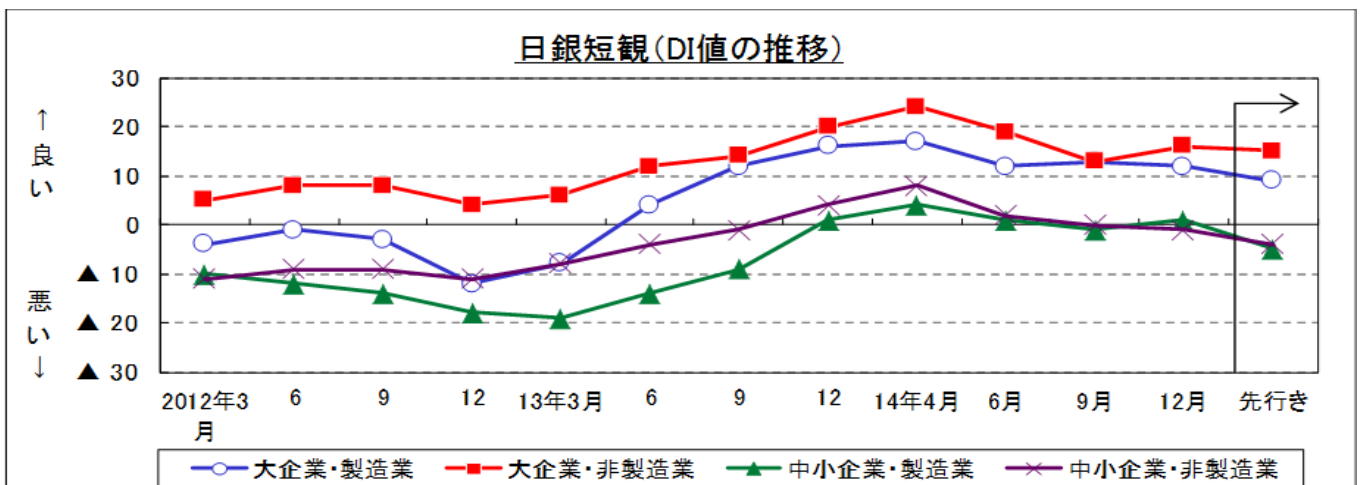
需要面に関しては、10月の大型小売店販売額は前年と同水準であったものの、11月の新車販売台数は前年割れの状況が継続している。雇用情勢の緩やかな改善やエネルギー価格の下落といったプラスの側面がある一方で、実質賃金の伸び悩みや急速な円安進行を背景に、消費者マインドは低迷しており当面は弱含みの動きが続くと思われる。

設備投資に関しては、10月の機械受注額は前月比 6.4%と5ヵ月ぶりに減少した。維持更新目的の投資により底堅さは維持するものと思われるものの、内外需の不透明感が意識されることなどから、力強さに欠く状況が継続するものと考えられる。

今後は、消費増税の延期に加えて衆院選の通過に伴い追加的な政策期待などが景気を下支えするものと考えられるが、上述のような生産面・需要面の見通しに加えて外需に関する不透明感が強いことなどから、牽引役が不在となるなか当面は低成長が継続するものと予想する。

国内金融政策

日銀は、12月18、19日の金融政策決定会合において、マネタリーベースの増加額を年80兆円とし、日本国債・ETF・J-REITの買入額を維持する方針を決定した。景気判断は「基調的には緩やかな回復を続けている」とし、消費者物価の先行きは「当面現状程度のプラス幅で推移する」として、ともに前回からの判断を据え置いた。次回は1月20、21日開催予定。



2. 米国経済の展望

(1) 直近の動向

企業の景況感を示す11月のISM製造業景況指数は前月比 0.3ポイントの58.7と2ヵ月ぶりに低下した一方、非製造業景況指数は同+2.2ポイントの59.3と3ヵ月ぶりに上昇し、8月以来の高水準となった。製造業・非製造業ともに景気の拡大・縮小の分岐点とされる50を上回る水準で推移しており、企業景況感は着実に改善しているとみられる。

雇用に関しては、11月の失業率が前月比横ばいの5.8%となり、非農業部門雇用者数は前月比+321千人と増加した。雇用者数の伸びは2012年1月以来の大きさまで拡大し、10ヵ月連続で200千人超の水準となるなど労働市場の回復は力強さを増していると考えられる。

個人消費については、11月の小売売上高は前月比+0.7%と2ヵ月連続で増加した。ガソリン価格の下落が年末商戦の消費を後押ししたと思われる。

(2) 中期的見通し

米国経済は、雇用情勢や企業景況感の着実な改善に加え個人消費も底堅く推移するなか、回復の動きが継続すると思われる。

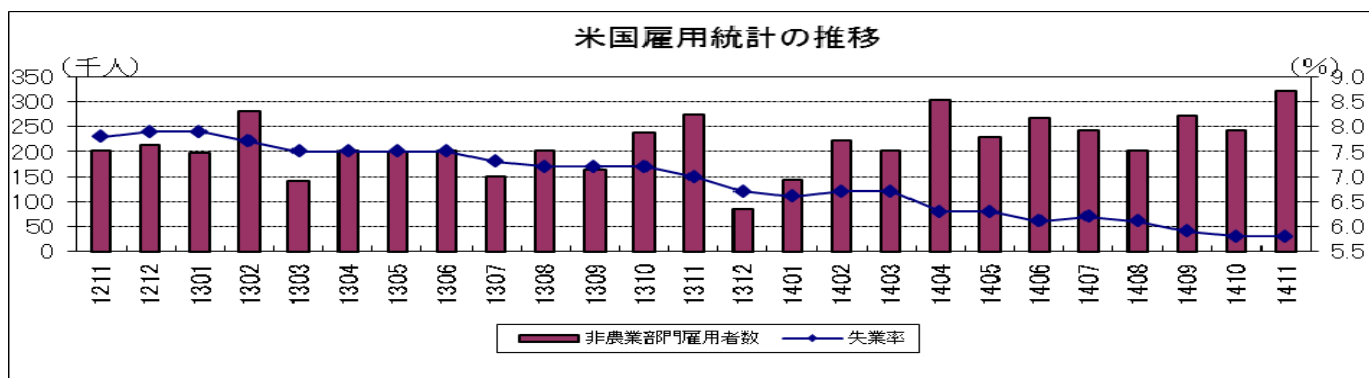
生産に関しては、11月の鉱工業生産は前月比+1.3%と3ヵ月連続で上昇した。上昇幅は2010年5月以来の大きさであったほか、製造業の生産指数も9ヵ月ぶりの大幅な伸びを記録するなど好調な自動車販売を背景に堅調な動きとなっている。また、設備稼働率についても約6年半ぶりの水準まで上昇するなど改善の動きがみられており、先行きについても景況感の着実な改善が下支えすることを通じて、企業活動の拡大が続くと見込まれる。

需要面に関しては、原油相場下落基調を受けたガソリン価格の下落が消費者マインドの押し上げに繋がるとみられることや雇用情勢の回復も消費の下支えになると思われることなどから緩やかな回復が継続すると予想する。住宅価格の上昇幅が縮小してきていることに加え、新築住宅の在庫が高止まりしていることなど住宅市場の回復ペースは緩やかなものに止まっているものの、米国株式相場が史上最高値を更新し続けるなか、資産効果も消費拡大に寄与すると考えられ、しっかりとした動きが継続するものと思われる。

2015年における市場の注目は、米国経済の回復の持続性と金利引き上げの時期に移っているとみられる。12月中旬のFOMCにおいてFRBは利上げを急がない姿勢を改めて示したことで足許の米国金利は落ち着いた動きとなっているが、原油相場の動向や新興国経済の先行きなど世界経済を巡る不透明要因は依然として多く、先行きについては注視する必要がある。

米国金融政策

FRBは、12月16、17日に開かれたFOMCにおいて実質ゼロ金利政策の維持を決定した。ゼロ金利を「相当の期間」維持するとしている指針の修正を行ったものの、利上げの判断は経済情勢を慎重に見極めるとして、慎重な姿勢を改めて示した。景気判断に関しては、「緩やかに拡大している」として前回同様の判断を示した。次回FOMCは1月27、28日に開催予定。



3 . 短期金融市場

(1) 直近の動向

O/N金利は、低位安定した推移となった。12月は賞与、年金の入金により金融機関の資金ポジションが改善したことで足許の資金調達の動きは限られ、金融機関が自行の資金調達可能額を確認するラインチェックの動きも一部見られたものの、0.1%を下回る水準を中心とした推移が継続した。

インターバンクのターム物金利は、低位で安定した推移となった。12月に入ってから年末を越えるやや長めの期間の調達は限定的で、日銀の共通担保資金供給オペも応札額が入札予定額に満たない札割れが継続し、落ち着いた展開となった。

TIBOR3ヵ月物金利は、インターバンク市場のターム物の調達に目立った動きが見られないなか横ばいとなり、0.18%台で推移した。

(2) 中期的見通し

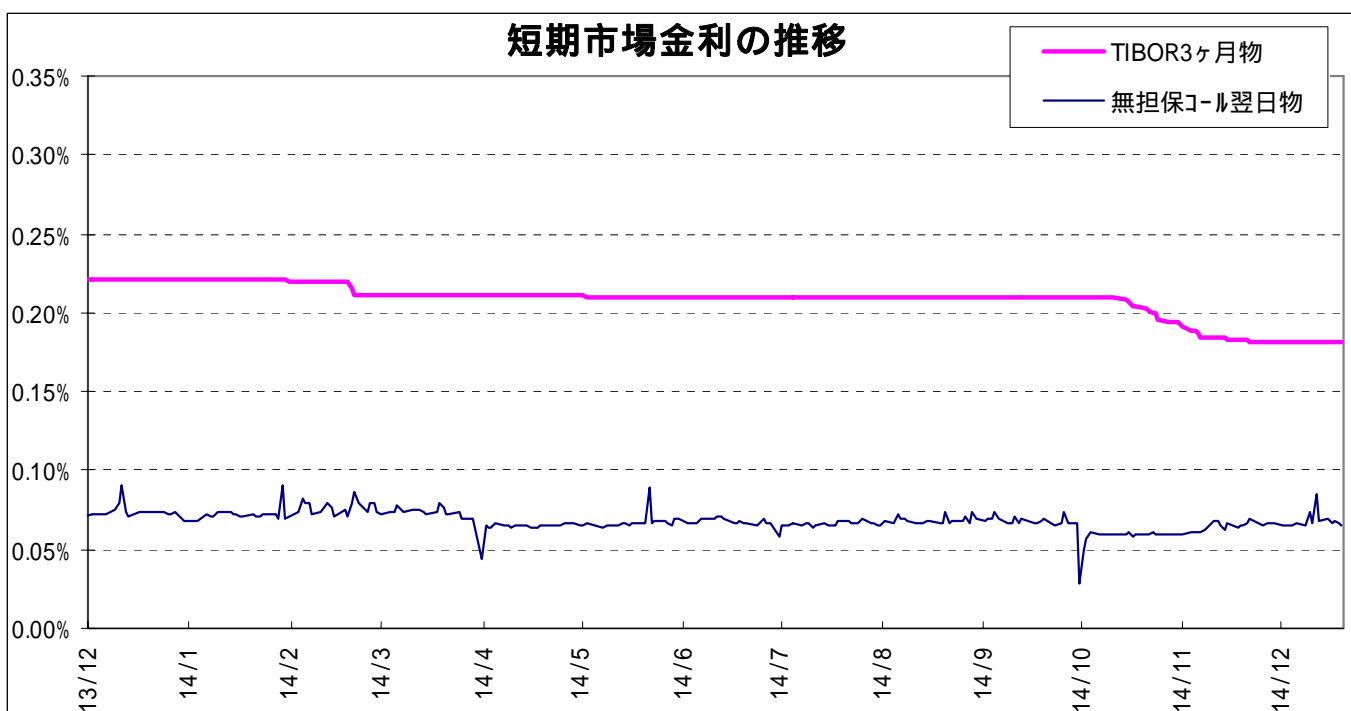
O/N金利は、落ち着いた展開が継続するものと予想する。日銀当座預金残高は12月下旬の国債の大量償還により180兆円に迫る水準まで積み上がっており、金融機関の手許資金が潤沢となるなか当日物の資金を取り急ぐ動きは想定しがたい。年明け以降も0.1%を下回る水準での動きが継続するものと予想する。

インターバンクのターム物金利は、低位で安定した動きが継続すると予想する。1月以降も日銀による大規模な資金供給が継続することを背景に、長めの期間の資金を取り急ぐ動きは想定しがたく、落ち着いた展開になるものと思われる。

TIBOR3ヵ月物金利については、インターバンク市場でターム物の調達の動きが乏しいなか低下圧力がかかりやすいものの、一段の低下余地も限られることから横ばいの動きが続くものと予想する。

(3) 予想レンジ

無担保コール翌日物 金利	0.040 ~ 0.100%
TIBOR 3ヵ月物金利	0.170 ~ 0.185%



4 . 債券市場（長期金利）

(1) 直近の動向

長期金利は12月上旬には0.4%台半ばでの推移となっていたが、日銀の国債買入れを背景に米格付け会社ムーディーズの日本国債の格下げに伴う金利上昇の動きはみられず、原油価格下落を受けたりスク回避も加わり、長期金利は一気に0.4%を割り込んだ。更には、需給逼迫を背景に残存4年までの金利がマイナスまで低下し、7年までの金利についても日銀当座預金の付利0.1%を下回る水準にまで低下する動きとなるなか、投資家は残存の長い債券運用にシフトせざるを得ない状況となり、長期金利は昨年の日銀金融緩和に伴って金利変動幅が増幅した際に到達した0.315%を下回り、過去最低となる0.300%まで金利低下が進展してきている。

(2) 中期的見通し

日銀は12月18、19日の金融政策決定会合において、現行の金融政策を賛成多数で維持した。10月には原油価格の下落が物価を押し下げる可能性があるとして追加緩和に踏み切った日銀であったが、足許では一段と原油価格は下落してきているものの、今回の会合では物価見通しに関しても、当面は現状程度のプラス幅で推移するとした判断を据え置いた。

足許の長期金利は0.3%近辺へと低下する動きとなるなか、金利水準面では債券投資家は高値警戒感や金利反転を意識する水準であると考えられるが、現在の債券市場において金利低下を主導している主体は、投資家ではなく日銀であることなどから、こうしたセンチメントは醸成され難い地合いとなっている。加えて、欧州主要国の長期金利もECBによる国債買入れ措置を織り込む形で低下の一途を辿っていることや、金融引き締め方向にある米国においても、米国債は投資家の幅広い需要を集めて米国長期金利は低水準に止まっていることなどから、国内長期金利は0.2%台へと一段の低下余地を試す展開が見込まれる。

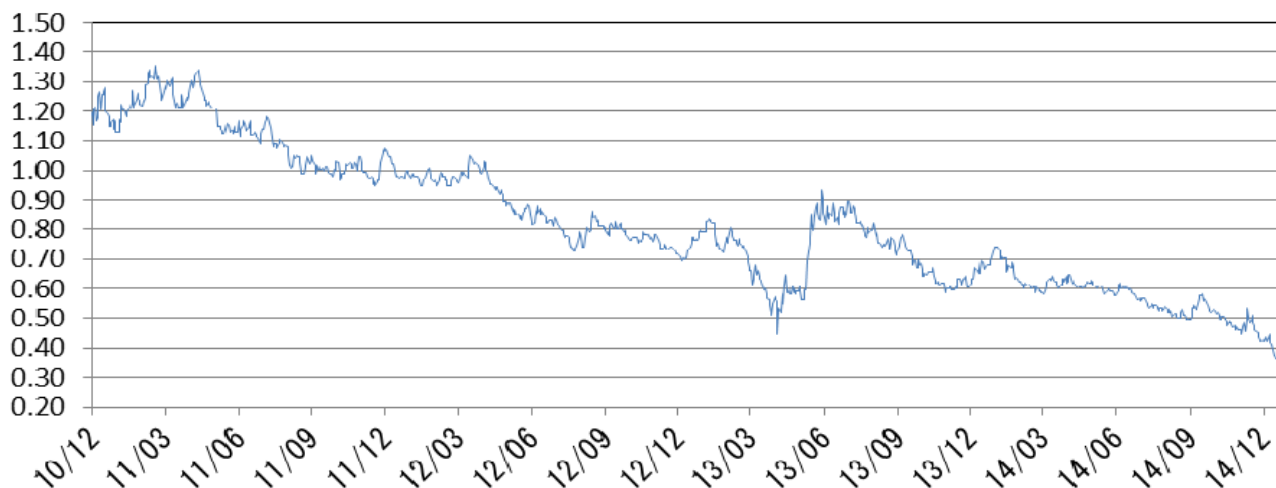
(3) 予想レンジ

10年国債利回り 0.250~0.400%

(4) 新発債発行状況（12月債）

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	0.50%	100.25円	0.473%	3.01
政府保証債（10年）	0.466%	100.00円	0.466%	-
共同発行公募地方債	0.456%	100.00円	0.456%	-

長期金利（10年）



5 . 株式市場

(1) 直近の動向

国内株式相場は12月上旬にかけて一段と円安が進行するなか、原油価格の下落が景気の下支え要因として受け止められたことに加えて、米国株式相場の堅調推移や衆院選に関する与党優勢との報道を手掛かりに連日年初来高値を更新し、取引時間中として約7年4ヵ月ぶりとなる18,000円台まで上昇する動きとなった。しかし中旬にかけては短期的な過熱感が意識されるなか、ギリシャ情勢の不透明感に加えて、下げ止まらない原油価格を受けて投資家の見方がロシアなど新興国の先行き懸念に変化したことなどから、日銀の追加金融緩和決定直後の水準となる16,600円台まで急落する動きとなった。しかし、米国FOMCの結果を好感しNYダウが史上初の18,000ドル台まで上昇するなど投資家のリスク選好の動きが再び強まったことなどから、下旬にかけて日経平均株価は買戻し主導で17,000円台後半の水準まで急速に値を戻す動きとなった。

(2) 中期的見通し

国内株式相場では、為替の円安進行や原油価格の下落などを受けて来年度も企業の増益が見込まれるなど業績改善期待が高まっていることや、12月中旬以降米国を中心に株価の持ち直しが鮮明となっていることなどから、先行き楽観的な見方が強まりつつある。足許の日経平均株価はこうした楽観的な見方を背景に直近の高値近辺まで上昇してきており、高値では投資家の利益確定売りが見込まれることや追加的な買いの材料にも乏しいことから、目先的には積極的に上値を追う動きにはつながりづらいものとする。しかし、欧州の追加金融緩和観測が強まるなど世界的な金融緩和が継続するなかで株式等リスク資産への資金流入が継続すると思われることや、下値では日銀や公的年金による買いが引き続き株価を下支えすると見込まれることから、国内株式相場は売り材料をこなしつつ底堅い値動きが継続するものと予想する。

(3) 予想レンジ

日経平均株価 17,000円～18,500円



6. 為替市場

(1) 直近の動向

ドル/円相場は、12月上旬にかけて国内政局に対する思惑や米国雇用統計が市場予想を大きく上回ったことを受けて上昇基調を強め、一時約7年ぶりの高値となる121円85銭まで上げ幅を拡大させた。その後は、材料出尽くし感によるポジション調整の動きや原油相場の急落を背景としたリスク回避姿勢の強まりから115円台半ばまで下落する展開となったものの、12月下旬にかけては日米の金融政策に対する姿勢の違いが改めて意識されたことでドル買いが進み、世界的に株高基調が強まるなか、再び120円台を回復した。

ユーロ/円相場は、12月上旬に開かれたECB理事会において追加の金融緩和政策が見送られたことやドル/円相場が大きく上昇した動きに連れて、150円の大台を窺う場面がみられたものの、買い一巡後は世界景気やギリシャ政局に対する不透明感の強まりとともに下落に転じ、一時145円を割り込んだ。

(2) 中期的見通し

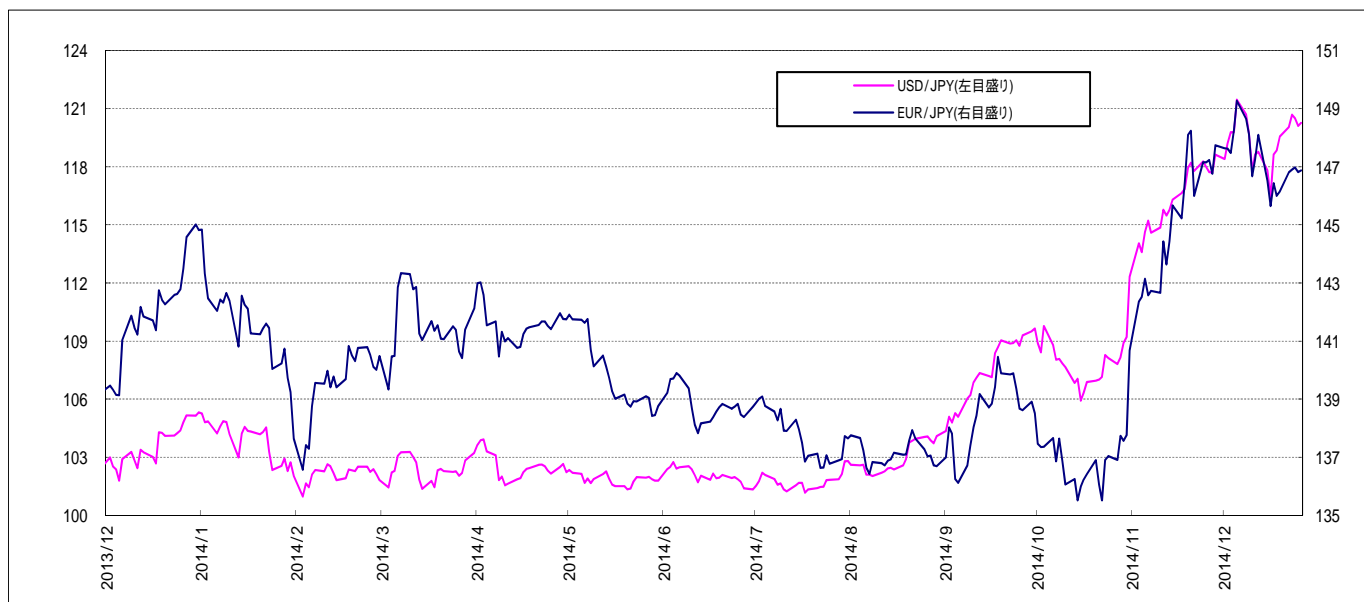
ドル/円相場は、米国の利上げ観測が意識されるなか底堅い動きが継続すると予想する。足許で大規模な金融緩和を続ける日本や欧州に対し、市場の注目は米国が「いつ」利上げを行うかに集まっており、金融政策に対する姿勢の違いを背景としたドル買いが入り易い状況にあると考えられる。世界的に金利低下が進み、米国金利についても低水準での推移が続いていることや過度な円安進行に対する警戒感は依然として意識されると思われるなか、上値が重くなる場面も想定されるものの、来年にかけてはさらに金利先高観が強まることが見込まれるため、調整をこなしつつ、じりじりと上げ幅を拡大させると予想する。

ユーロ/円相場は、円の売られ易い状況が継続していることから一方向的にユーロ売りが進む地合いにはないと考えられるものの、足許ではECBによる追加緩和観測が意識されており、年明けにかけてはユーロ売りの材料になることが予想される。加えて、ギリシャ大統領選挙を巡る不透明感の強まりが想定されることや、欧州経済と関係の深いロシア経済に対する懸念も上値を抑制すると考えられることから、全般的には弱含みの動きになると予想する。

(3) 予想レンジ(1ヵ月)

ドル/円相場 115.00円 ~ 125.00円

ユーロ/円相場 142.00円 ~ 149.00円



公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引に関するご留意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面(投資信託の場合は、目録見書・補充書面)、保険商品の場合は、契約概要・注意喚起情報」ご契約のしおり・(定款)・約款および特別協定のしおり(変額保険商品のみ)をお渡しますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本支店の店頭にご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取扱いできない店舗があります。

公共債について

【投資リスク】債券(個人向け国債を除く)の価格は、金利変動等により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。

【費用等】債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、個人向け国債をご購入の際に「初回の利子の調整額、国債(個人向け国債を除く)をご購入の際に「経費」が必要となる場合があります。

公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。償還日(満期日)に額面金額にて償還されます。債券の利払時期には、買取・中途換金できない期間があります。いったん約定が成立したお取引は、取消しや内容の変更ができません。新発債(国債)を発行日より前にご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただきます。このため、国の都合により、その国債の発行が延期または中止となった場合には、ご購入の約定は取消されます。また、ご購入代金をお支払い済みの場合は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利いたしません。お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面」をお渡しますので、内容を十分ご確認ください。ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」は、足利銀行の本支店の店頭にご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。一部お取扱いできない店舗があります。マル優・特別マル優のお取扱い、障がい者の方や寡婦年金を受給されている方などが対象になります。

【個人向け国債について】

個人向け国債を中途換金する際は、原則として「変動10年」は「直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685」、「固定5年」、「固定3年」は「2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685」により算出される中途換金調整額が、売られる額面金額に経費利子を加えた金額より差し引かれることとなります。

発行から一定期間の間に中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なることがあります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。

個人向け国債は発行から1年間、原則として中途換金できません。なお、保有者が亡くなった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けた場合は、発行から1年以内であっても中途換金が可能です。

外貨預金について

【投資リスク】外貨預金は、為替相場の変動によりお引出時の円貨額がお預入れ時の円貨額(投資元本)を下回るおそれがあります。

【費用等】お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日のTTSレート(対顧客電信付替)をお引出時の外貨から円貨への換算レートには当日のTTBレート(対顧客電信買相場)をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レートの差(TTS - TTB、米ドルの場合2円、ユーロの場合3円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合4円、中国人民元の場合60銭)があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引出方法や通貨により手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。中国人民元等の新興国通貨については、政府の通貨政策や市場環境の変化などにより、流動性や市場需給が大きく低下した場合等には、やむを得ずお取引を停止させていただく可能性があります。

外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク(信用リスク)があります。外貨定期預金において中途解約し原則としてお取扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担いただく場合があります。

投資信託について

【投資リスク】投資信託は、価値のある証券(株式、債券など)に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政治は一時的に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価値が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

【費用等】お申込みにあたっては、当行所定のお申込手数料(お申込金額に対し最大3.24%(税込))がかかります。保有期間中は、信託報酬(信託財産純資産総額に対し実質最大年2.106%(税込))が日々信託財産から差し引かれるほか、監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等がかかります。これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面(目録見書・補充書面)」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差し引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額・保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。

投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。投資信託は、設定・運用を投信会社が行う商品です。投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

保険商品について

【投資リスク】変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額・解約返戻金額は既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。

定額保険商品のなかには、市場金利に応じた運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金は減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お受取りになる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お受取りになる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額・年金額・給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも削減が行われることがあります。

【費用等】商品によっては、契約初期費用、保険関係費用、資産運用関係費用、また中途で解約された場合は解約手数料等の費用をお契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によってご負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法(合計額を算出する方法も含む)等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。保険商品のお申込みの有無が当行とお客さまとの他の取引に影響を与えることはありません。各商品に関する内容をご説明させていただく前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご契約いただけない場合もございますので、予めご了承ください。法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資お申込状況やお勤め先等により、当行でお申込みいただけない場合があります。保険会社による保険金や給付金などのお支払いについて、受取人の故意による場合や、健康状態などについてお客さまが事実を告知されなかったり、事実と異なることを告知された場合などは、保険金や給付金などが支払われない場合があります。現在ご加入中の保険契約と見直しした場合は、お客さまに不利益が生じる可能性があります。また、新たにお申込みになるご契約を、健康上などの理由で、保険会社から引受できない場合がありますので、ご注意ください。ご契約にあたっては、各商品のパンフレット、契約概要・注意喚起情報・ご契約のしおり・(定款)・約款 および特別協定のしおり(変額保険のみ)等をお渡しますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本支店の店頭にご用意しております。一部お取扱いできない店舗があります。

通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

【投資リスク】通貨スワップ取引は、通貨の価格・金融市場の指標の変動等による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかります。

通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に応じた場合、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場・市場金利等の動向によって変動します。



商号 株式会社足利銀行
登録金融機関 関東現物局長(登録)第43号
加入協会 日本証券業協会